

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第85期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社スクロール
【英訳名】	Scroll Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 知久
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	40,914	42,569	84,030
経常利益 (百万円)	4,075	3,297	6,424
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	2,764	1,537	4,267
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,393	2,047	4,349
純資産額 (百万円)	35,342	37,796	36,470
総資産額 (百万円)	52,693	56,422	56,032
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	80.54	44.55	124.15
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	67.0	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,192	3,872	6,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,693	58	3,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,806	945	4,632
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	4,129	8,598	5,625

（注） 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や国内外の金融政策の動向、中東における地政学リスクの長期化などの影響により先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、食料品を中心とした継続的な物価高騰に伴う実質賃金の低下により、生活防衛意識が高止まりしており、個人消費活動は引き続き厳しい状況となっております。EC・通販業界におきましては、市場規模は着実に成長を継続しておりますが、コロナ禍における爆発的な伸びと比較すると成長率は鈍化しており、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、中長期ビジョンに「真のMSC（マーケティングソリューションカンパニー）になるために、マーケティングソリューション領域で独自性を磨く」を掲げ、ダイレクトマーケティング市場に限定せず事業領域の拡大に取り組むとともに、独自性の高いビジネスモデルを追求し収益力の向上を目指しております。2025年度におきましては、LPB（Logistics、Payment、BPO）に経営資源を集中し、「独自性を追求した収益力の強化」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるZonExpert株式会社については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損損失として548百万円を特別損失に計上いたしました。また、その他事業再編費用として151百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高42,569百万円（前年同中間期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,069百万円（同20.1%減）、経常利益3,297百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,537百万円（同44.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、その提供先をダイレクトマーケティング市場に限定せず、あらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでおります。これに加え、顧客のニーズに合わせた付加価値の高いビジネスを展開することで、収益力を強化してまいります。物流代行においては、関東圏の物流ニーズの高まりを受け、関東エリア第3の拠点として「SLCつくば」の稼働を開始しました。新規顧客の獲得及び既存顧客のさらなる需要に対応することで収益力の強化に寄与してまいります。決済代行においては、取扱高が堅調に推移しております。また、債権回収及び債権管理体制を強化し、貸倒リスクの低減に向けた取組みを推進しております。マーケティングサポートにおいては、ソーシャルメディアマーケティング（SNSマーケティング）を主軸に堅調に成長しております。

以上の結果、売上高は17,304百万円（前年同中間期比24.2%増）となり、セグメント利益は564百万円（同50.3%増）となりました。

通販事業

通販事業におきましては、食品を中心とした継続的な物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりに加え、記録的な猛暑・残暑の影響などにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。このような状況下においても最大利益の創出を目指し、在庫コントロールや販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制など事業効率化を引き続き推進しております。

以上の結果、売上高は19,171百万円（同7.6%減）となり、セグメント利益は2,676百万円（同24.1%減）となりました。

e コマース事業

e コマース事業におきましては、2024年度から進めております事業リストラの完遂及び新たな収益基盤構築に向けたビジネスモデルの転換を継続的に推進しております。

以上の結果、売上高は6,641百万円（同5.3%減）となり、セグメント損失は70百万円（前年同中間期はセグメント利益41百万円）となりました。

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションを行い堅調に推移しております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を継続的に進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。また、当社グループ内の取引だけでなく、外部顧客獲得に向けた営業活動にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,867百万円（前年同中間期比9.3%増）となり、セグメント利益は123百万円（同7.0%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は56,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加、未収入金の減少によるものであります。

（負債）

負債は18,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少、引当金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は37,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し、自己資本比率は67.0%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,972百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,598百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,872百万円（前年同中間期は2,192百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、未収入金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は58百万円（前年同中間期は1,693百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は945百万円（前年同中間期は3,806百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額などによるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月7日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,629,200	34,629,200	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	34,629,200	34,629,200	-	-

（注）1．発行済株式のうち382,500株は、譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資（金銭債権361百万円）によるものであります。

2．発行済株式のうち57,200株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして普通株式を発行した際の現物出資（金銭債権60百万円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年6月30日 （注）1	157,000	34,572,000	82	6,199	82	7,414
2025年6月30日 （注）2	57,200	34,629,200	30	6,229	30	7,445

（注）1．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,051円

資本組入額 525.5円

割当先 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名
当社の取締役を兼務しない当社のグループオフィサー 7名
当社の取締役を兼務しない当社のセグメントオフィサー 17名
当社の従業員 41名
当社の一部子会社の従業員 20名

2．従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,051円

資本組入額 525.5円

割当先 スクロール従業員持株会

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	4,471	12.92
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4 - 2	2,841	8.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	1,379	3.98
スクロール従業員持株会	静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24 - 1	703	2.03
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人 三田証券株式会 社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3 - 11)	373	1.08
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3	367	1.06
モリリン株式会社	愛知県一宮市せんい二丁目3番13号	364	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	329	0.95
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	305	0.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	284	0.82
計	-	11,421	32.99

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,471千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,796千株、年金信託設定分20千株、その他の信託設定分2,654千株であります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,379千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分795千株、年金信託設定分214千株、その他の信託設定分370千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,549,900	345,499	-
単元未満株式	普通株式 74,700	-	-
発行済株式総数	34,629,200	-	-
総株主の議決権		345,499	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スクロール	静岡県浜松市中央区 佐藤二丁目24番1号	4,600	-	4,600	0.01
計	-	4,600	-	4,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	10,098
売掛金	11,863	10,823
棚卸資産	8,646	9,217
未収入金	10,154	8,456
その他	1,280	1,378
貸倒引当金	1,391	1,519
流動資産合計	38,679	38,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,697	5,549
土地	5,511	5,511
その他（純額）	672	860
有形固定資産合計	11,881	11,920
無形固定資産		
のれん	504	441
その他	601	556
無形固定資産合計	1,106	998
投資その他の資産		
その他	5,099	6,133
貸倒引当金	734	1,085
投資その他の資産合計	4,364	5,047
固定資産合計	17,352	17,966
資産合計	56,032	56,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,625	2,501
未払金	11,604	11,222
未払法人税等	1,362	1,242
引当金	665	429
その他	1,644	1,528
流動負債合計	17,903	16,923
固定負債		
引当金	52	54
退職給付に係る負債	1,423	1,453
その他	181	194
固定負債合計	1,658	1,702
負債合計	19,561	18,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,229
資本剰余金	7,045	7,158
利益剰余金	22,019	22,610
自己株式	1	1
株主資本合計	35,180	35,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,713
繰延ヘッジ損益	40	32
為替換算調整勘定	69	54
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,799
純資産合計	36,470	37,796
負債純資産合計	56,032	56,422

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	40,914	42,569
売上原価	23,487	24,239
売上総利益	17,427	18,329
販売費及び一般管理費	1 13,586	1 15,260
営業利益	3,841	3,069
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	47	56
為替差益	54	31
債務勘定整理益	24	39
償却債権取立益	27	28
その他	87	43
営業外収益合計	253	235
営業外費用		
支払利息	5	3
譲渡制限付株式関連費用	5	1
その他	8	2
営業外費用合計	18	7
経常利益	4,075	3,297
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	2 548
事業整理損	-	151
特別損失合計	0	699
税金等調整前中間純利益	4,075	2,597
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,168
法人税等調整額	52	108
法人税等合計	1,310	1,060
中間純利益	2,764	1,537
親会社株主に帰属する中間純利益	2,764	1,537

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,764	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	533
繰延ヘッジ損益	210	8
為替換算調整勘定	20	15
その他の包括利益合計	371	509
中間包括利益	2,393	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	2,047
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,075	2,597
減価償却費	475	441
減損損失	-	548
のれん償却額	63	63
株式報酬費用	62	96
貸倒引当金の増減額 (は減少)	337	461
その他の引当金の増減額 (は減少)	152	235
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3	29
受取利息及び受取配当金	59	92
支払利息	5	3
固定資産除売却損益 (は益)	0	-
事業整理損	-	151
営業債権の増減額 (は増加)	894	1,038
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,360	571
未収入金の増減額 (は増加)	1,394	1,355
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7	51
仕入債務の増減額 (は減少)	138	162
未払債務の増減額 (は減少)	418	512
その他の流動負債の増減額 (は減少)	7	125
その他	27	28
小計	3,196	5,111
利息及び配当金の受取額	61	93
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	1,083	1,329
法人税等の還付額	23	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	117	357
無形固定資産の取得による支出	91	100
投資有価証券の売却による収入	26	-
保険積立金の解約による収入	105	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	672	458
その他	57	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,700
短期借入金の返済による支出	25	1,700
長期借入金の返済による支出	3,165	-
配当金の支払額	615	944
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,806	945
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	12
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,286	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	7,396	5,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,129	8,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	6,909百万円	7,624百万円
未着商品	806	623
仕掛品	4	6
貯蔵品	926	962

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	883百万円	1,218百万円
広告宣伝費	5,237	5,661
貸倒引当金繰入額	590	730
給与及び手当	1,582	1,698
賞与引当金繰入額	381	380
退職給付費用	95	95

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区 (ZonExpert株)	その他	のれん	548

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社の連結子会社であるZonExpert株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,129百万円	10,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	1,500
現金及び現金同等物	4,129	8,598

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	616	18.00	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	826	24.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月7日 取締役会	普通株式	946	27.50	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,021	29.50	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,251	20,747	6,899	14	40,914	-	40,914
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	677	0	113	1,692	2,484	2,484	-
計	13,929	20,748	7,013	1,707	43,398	2,484	40,914
セグメント利益 又は損失()	375	3,526	41	133	4,076	0	4,075

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、未実現利益等 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ビーボーン的全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,690	19,171	6,575	131	42,569	-	42,569
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	613	0	65	1,735	2,414	2,414	-
計	17,304	19,171	6,641	1,867	44,984	2,414	42,569
セグメント利益 又は損失()	564	2,676	70	123	3,295	2	3,297

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、未実現利益等 2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「グループ管轄事業」に含めておりました海外子会社1社について、社内マネジメント区分の変更に従い、当中間連結会計期間より「通販事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」において、当社の連結子会社であるZonExpert株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額である548百万円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間にZonExpert株式会社全株式を取得し、当社

の連結子会社となったことから、のれん548百万円を計上いたしました。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）で記載したとおり、当中間連結会計期間にのれんの全額548百万円を減損損失として計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ソリューション事業	通販事業	eコマース事業	グループ管轄事業	計
売上高					
商品の提供	4,694	20,741	6,755	-	32,192
サービスの提供	8,556	6	144	14	8,721
外部顧客への売上高	13,251	20,747	6,899	14	40,914

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ソリューション事業	通販事業	eコマース事業	グループ管轄事業	計
売上高					
商品の提供	7,311	19,058	6,426	-	32,796
サービスの提供	9,378	113	149	131	9,773
外部顧客への売上高	16,690	19,171	6,575	131	42,569

（注）前中間連結会計期間の数値は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	80円54銭	44円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,764	1,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,764	1,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,327	34,520

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第 1 項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づき自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2 . 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,050,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.0%)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年11月 5 日 ~ 2026年 3 月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3 . 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記 2 により取得する自己株式のうち、株式報酬として充当を見込む株式を除いた全数
- (3) 消却予定日 2026年 4 月30日

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月7日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	946百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月2日

(2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,021百万円
1株当たりの金額	29円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社 スクロール
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。